

第9期 中間決算公告

平成29年12月25日

東京都港区芝五丁目36番7号三田ベルジュビル4階
株式会社 SBJ銀行
代表取締役社長 富屋 誠一郎

中間貸借対照表(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	75,207	預借外	556,002
コールローン	3,252	用金	22,520
有価証券	23,618	外国為替	3,162
貸出金	504,509	その他の負債	6,047
外国為替	25,922	未払法人税等	1,457
その他の資産	3,615	その他の負債	642
有形固定資産	922	賞与引当金	162
無形固定資産	195	退職給付引当金	216
繰延税金資産	225	支払承諾	4,111
支払承諾見返金	4,111	負債の部合計	592,223
貸倒引当金	△3,355	(純資産の部)	
		資本剰余金	15,000
		資本準備金	15,000
		利益剰余金	15,977
		その他利益剰余金	15,977
		繰越利益剰余金	15,977
		株主資本合計	45,977
		その他有価証券評価差額金	24
		評価・換算差額等合計	24
		純資産の部合計	46,001
資産の部合計	638,224	負債及び純資産の部合計	638,224

株式会社 S B J 銀行

中間損益計算書

平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	8,775
資金運用収益	6,356
(うち貸出金利息)	(5,996)
(うち有価証券利息配当金)	(143)
役務取引等収益	1,654
その他業務収益	266
その他経常収益	497
経常費用	4,325
資金調達費用	1,197
(うち預金利息)	(958)
役務取引等費用	390
営業経費	2,558
その他経常費用	175
経常利益	4,450
特別利益	-
特別損失	0
税引前中間純利益	4,450
法人税、住民税及び事業税	1,356
法人税等調整額	△67
法人税等合計	1,289
中間純利益	3,160

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	25年～50年
その他	3年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権は 304 百万円、延滞債権額は 1,687 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,277 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 4,269 百万円であります。

4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,253 百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券：1,509 百万円

上記の他、為替決済取引等に係る担保として有価証券 7,549 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金 371 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,661 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 7,388 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 935 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	75,207	75,207	-
(2) コールローン	3,252	3,252	-
(3) 有価証券	23,618	23,736	118
満期保有目的の債券	14,414	14,533	118
その他有価証券	9,203	9,203	-
(4) 貸出金	504,509		
貸倒引当金 (*1)	△3,355		
	501,153	501,242	88
資産計	603,231	603,439	207
(1) 預金	556,002	557,512	1,509
(2) 借入金	22,520	22,520	-
負債計	578,522	580,032	1,509

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

デリバティブ取引については、以下「デリバティブ取引」参照。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる

っていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
店頭	為替予約	売建	3,031	-	△79
		買建	-	-	-
合計			3,031	-	△79

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 店頭取引については割引現在価値等により算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	2,509	2,614	105
	その他	11,116	11,135	18
	小計	13,626	13,750	124
時価が中間貸借対照表計 上額を超えないもの	その他	788	782	△5
	小計	788	782	△5
合計		14,414	14,533	118

2. その他有価証券 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が償 却原価を超えるもの	国債	6,548	6,511	37
	小計	6,548	6,511	37
中間貸借対照表計上額が償 却原価を超えないもの	その他	2,654	2,657	△2
	小計	2,654	2,657	△2
合計		9,203	9,168	35

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,035	百万円
賞与引当金	50	
退職給付引当金	56	
未払事業税	120	
その他	21	
繰延税金資産小計	1,283	
評価性引当額	△1,047	
繰延税金資産合計	236	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10	
繰延税金負債合計	10	
繰延税金資産の純額	225	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産 1円53銭

1株当たり中間純利益金額 0円11銭

(自己資本比率関係)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規程する単体自己資本比率(国内基準)は10.39%であります。